

## 選挙結果に関する調査・報告システムに関する中間報告会（議事要旨）

1. 日 時 令和6年12月18日（水）11:00～11:40

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者

(1) ヒアリング対象者

川島 正治 総務省自治行政局選挙部管理課長

(2) ワーキングチームメンバー

永富 直樹 山口県総合企画部長

伊藤 正樹 愛知県一宮市総務部長

深澤 文仁 秋田県美郷町企画財政課長

浦上 哲朗 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

折田 裕幸 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

向井 ちほみ デジタル庁統括官付参事官付企画官

志賀 真幸 総務省自治行政局地域情報化企画室長 併任 地域 DX 推進室長  
(代理 地域 DX 推進室 田邊補佐)

4. 議事概要

<総務省から別添資料に基づき説明>

(負担軽減)

- ・ 本システムは、都道府県だけではなく市町村に対しても負担軽減の面で大きな効果があると考えられるので、大変ありがたい。
- ・ 選挙業務は非常に膨大なものがあり手間もかかるので、負担軽減に繋がるようお願いをしたい。

(調査・報告項目の見直し)

- ・ 調査・報告項目の見直しも検討を進めるとのことであり、ぜひ進めていただきたい。
  - ・ 今回のシステムを導入することにより、自動化に近い形でデータを入力できる部分と、システムを入れてもなおデータの入力に労力がかかる部分とに分かれるか。
- 投票結果、開票結果の部分は、公示日や投開票日に入力した数値の一部がそのまま集計されて出てくる項目もあるので、最初の入力は必要だが、結果調の照会時には少々楽になるか。それ以外の項目（投票所数、投票所の開閉時間等）については、システムで入力する必要があるが、集計等は今までエクセルでやっていたものがシステムで全て自動化することになる。<総務省管理課>
- ・ EBPM の観点で、政策の反映に必要なデータはあるか。
- 統計の継続性・連続性ということを考える必要がある。手続きの改善等に資するものもある。不要な情報を取っているわけではないということをご理解いただきたい。<総務省管理課>
- ・ なぜそのデータを集計する必要があるのか、という必要性を国と地方で共有していく必要

がある、ということではないか。

#### (地方選挙への活用)

- ・ 国政選挙だけではなく、地方の選挙でも活用できると大変ありがたい。まず稼働が第一だが、拡張も含めて検討していただきたい。
- ・ このシステムが順調に走り出したら、ぜひ地方選挙でも活用したい。
- 我々も中長期的な課題だと認識している。まずはこのシステムの安定稼働を第1優先として、その後、自治体の皆様の意見もお聞きしながら、中長期的な課題として検討していきたい。＜総務省管理課＞
- ・ 地方選挙への活用について課題としてはどのようなことがあるか。
- コスト面で、その費用負担を考える必要がある。また、独自システムを構築し使用されている自治体も多く、カスタマイズされていることがある。例えば、ある県では、他の自治体では収集していない情報を収集している場合もある。
- ・ コスト面等の課題は認識した。共通化のテーマであるように、標準化して1つのシステムをみんなで利用する流れもあるので、是非そういう方向で進んでいけばよいのではないか。

#### (指定都市)

- ・ 指定都市では、各区の選管で回答を作成後に、市の選管で回答を確認・編集してから県の選管へ回答している。システム共通後にも市の選管職員が各区の回答内容を確認し編集できる仕組みにしてほしい。
- 新しいシステムでは、政令指定都市が区の回答を確認・編集することは可能。また都道府県の選管において、各市町村の情報を確認・編集することも可能。＜総務省管理課＞

#### (システムの使い勝手や研修)

- ・ 入力途中での保存機能、起案用にデータ出力ができるような機能を設けて欲しい。
- ページによって違いがあるかもしれないが、ご指摘の点は可能。＜総務省管理課＞
- ・ 4月に人事異動があるため、操作研修会は2月で終わらずに、もう少し機会を持ってもらおうとありがたい。
- 操作研修会の模様については動画として残す予定。また、4月以降は、ログインして実際に使ってもらえる環境を提供予定である。4月に人事異動された方は、その動画を見てもらい、不明な点はヘルプデスクにお尋ねいただくような形で考えている。＜総務省管理課＞
- ・ 2月に研修を受けた方が習熟して、4月に人事異動された方をサポートすることも、より習熟を深めるきっかけになるのではないか。
- ・ 日本の経営者はデジタルのプロダクトを実際に触っていないのが問題だ、という指摘もある。担当だけでなく、選挙部の幹部もぜひシステムに触れていただくと良いのではないか。

(開票所のネットワーク環境)

- ・ LGWAN や調査報告に関する自治体からの意見に対しても真摯に対応していただいたことに感謝。
  - ・ 現在のテレワーク導入状況が市町村ベースで6割超程度。テレワーク環境がない団体においては、どのように開票所のネットワーク環境を考えたらいいか。
- 他にも閉域 SIM を使うやり方もある。特に小規模自治体ではテレワーク環境が進んでいない実態もある一方で、開票所が庁内にある場合もある。J-LIS において、テレワークの支援事業も実施しているので、その活用も考えられる。ご質問等があれば、個別に丁寧に対応していきたい。
- ・ 選挙結果に関する調査・報告システムが実装されると、このような質問が出てくる可能性があるので、自治体のセキュリティポリシー制度を所管している部署とよく連携をしてほしい。

以上